特別徴収

No

指定番号

この指定番号を納入書、異動届等に必ず記入してください。

金融機関

足利銀行 馬頭支店

令和7年度

特別徴収のしおり

特別徴収事務についての問い合せは -

那珂川町税務課

〒324-0692

栃木県那須郡那珂川町馬頭555番地 電話0287(92)1120

町民税・県民税、特別徴収事務取扱いについて

町民税・県民税の特別徴収事務につきましては、関係各位の多大なるご理解と、ご協力によりまして順調に進んでおりますことを深く感謝いたしております。

今年度もまた、新たに特別徴収義務者に指定された方もありますので、次に特別徴収の方法や手続き等について説明いたします。 よくご覧になってご協力くださいますようお願いいたします。

1. 特別徴収義務者とは

給与の支払いをする際、所得税を徴収して納付する義務があるもので、地方税 法の規定によって指定された者をいいます。

2. 町・県民税を特別徴収される人

令和7年1月1日現在 那珂川町 に住所を有し、令和6年中に給与の支払いを受け、かつ令和7年4月1日現在において給与の支払いを受けている人、及び令和6年中に退職所得の支払いを受けた人。

3. 納税義務のない人

- (1) 生活保護法の規定による生活扶助を受けている人。
- (2) 障害者、未成年者、寡婦又はひとり親で、前年の合計所得金額が135万円以下の人。
- (3) 前年中の合計所得金額が28万円×(同一生計配偶者+扶養親族+1)+10万円+ (同一生計配偶者、扶養親族を有する場合は17万円)以下の人。

4. 徴収及び納入について

毎月、給与を支払う時に特別徴収税額通知書の「納付額」欄に記載された金額を納税者より徴収して、翌月10日までに納入書に必要事項を記載し、指定金融機関に納入してください。

納期限(翌月10日)までに完納しない場合は、法律の定めるところにより延滞金を納入しなければならないとともに滞納処分を受けることになります。

なお、督促状が発せられてから納入した場合は督促手数料を納入しなければなりません。

5. 納税者の退職転勤等について

納税者が年の中途で退職又は転勤し徴収できなくなったときはその月まで徴収 し翌月10日までに「給与支払報告及び特別徴収にかかる給与所得者異動届出書」 の各欄に記載して提出してください。 ※年の中途で退職した場合の徴収方法については下記のとおりとなります。

- (1) その納税者が新しい会社に再就職し、引き続き特別徴収されることを申し 出た場合は、「給与支払報告及び特別徴収にかかる給与所得者異動届出書」 の特別徴収継続の場合欄に所要事項を記載してください。
- (2) その年の12月31日までに退職した人でまだ徴収されていない残りの税額を退職手当などからまとめて徴収されることを申し出た場合は、一括徴収になります。
- (3) 翌年の1月1日以降4月30日までに退職した人で(1)に該当しない人の場合 は本人の申し出がなくても給与又は退職金から残りの住民税の額を一括徴 収することになります。

6. 退職手当を支給するとき

退職手当を支払われる場合、税額を算出し納入書裏面の納入申告書に記載のうえ納入してください。税額の算出に際し、不明な点がありましたら、別途ご連絡を頂ければ、「退職所得に係る住民税の特別徴収の手引き」を送付いたしますので、ご参照ください。

7. 徴収税額の変更通知について

既に通知した税額を変更する必要が生じたときは特別徴収税額の変更通知書を 送付しますので変更された金額にて徴収してください。

8. 特別徴収税額差引簿の処理について

退職・転勤・税額の変更等が生じた場合は記録し、間違いのないよう整理してください。

9. 納税者への税額通知書等の交付

送付します納税者への税額通知書等はすみやかに各納税者に交付してください。 なお、退職等により交付出来ない人がある場合は「給与支払報告及び特別徴収に かかる給与所得者異動届出書 | をつけて返送してください。

①郵便局指定通知書

郵便局を利用される場合は、当 町の金融機関として指定しなけれ ばなりませんので、右の「指定通 知書」に利用される郵便局名を記 載のうえ、当初納入される際にそ の郵便局に提出してください。

なお、指定通知書を提出した場合は、次葉の「郵便官署指定通知 書の提出について」を当町あてお 送りください。 (郵便局名)

令和 年 月 日

郵便局長樣

栃木県那須郡那珂川町長 福 島 泰 夫



郵便局指定通知書

貴局を地方税法第321条の5第4項の規定により、当町の町民税及び 県民税特別徴収税額の納入取扱局に指定しましたので、ご通知します。

口座番号

00140 - 1 - 961132

加入者名

那珂川町会計管理者

取りまとめ局

東京貯金事務センター

那珂川町長様

 特別微収義務者 所
 在
 地

 名
 称
 印

 指
 定
 番
 号

郵便官署指定通知書の提出について

次の郵便局を町・県民税特別徴収税額の納入取扱局として指定通知書を 提出しましたので通知します。

所	在	地			
名		称	郵	便	局

(記載例) 令和7年度 町民税·県民税特別徴収税額差引簿

異動月日	異動者氏	名	異動事由	6月分	7月分	8 月 分	9月分	10月分	11月分	12月分	1月分	2 月分	3 月 分	4 月分	5 月分
5月9日	日本太郎		特別徴収税額 通知書による	99,100	98,400	98,400	98,400	98,400	98,400	98,400	98,400	98,400	98,400	98,400	98,400
6月6日	山田一	郎 名	転勤による	△8.700	△7,600	△7,600	△7,600	△7,600	△7,600	△7,600	△7,600	△7,600	△7,600	△7,600	△7,600
10月24日	小林花外	3 名	退職により 一括徴収					42,700	Δ6,100	△6,100	△6,100	△6,100	△6,100	△6,100	△6,100
12月5日	鈴木 - 外	男 名	所得更正には							1,000	900	900	900	900	900
月日	外	名													
月日	外	名													
月 日	外	名													
月日	外	名													
月日	外	名													
月日	外	名													
月日	外	名													
月日	外	名													
合			計	90,400	90,800	90,800	90,800	133,500	84,700	85,700	85,600	85,600	85,600	85,600	85,600
納	入	,	月 日	7月10日	8月12日	9月10日	10月10日	11月10日	12月10日	1月13日	2月10日	3月10日	4月10日	5月11日	6月10日

令和7年度 町民税·県民税特別徴収税額差引簿

異動月日	異動者氏名	異 動 事 由	6 月分	7 月 分	8 月分	9月分	10月分	11月分	12月分	1月分	2 月分	3 月分	4 月分	5 月 分
月日	外名													
月日	外名													
月日	外名													
月日	外名													
月日	外名													
月日	外名													
月日	外名													
月日	外名													
月日	外名													
月日	外名													
月日	外名													
月日	外名													
合		計												
納	入	月 日	月日	月 日	月日	月日	月日	月 日	月日	月日	月日	月日	月日	月日

◎ 異動 届出書の記入の仕方 (記載例:退職による一括徴収の場合)

異動者の氏名とフリガ ナを記入してください。

給与支払報告

注意

特別徴収税額通知書に 記入されている受給者 番号を記入してくださ

令和7年1月1日現在 の住所を記入してくだ さい。

退職時の住所が変わっ ているとき、又は退職 後の住所が変わるとき は、その新しい住所を 記入してください。

転勤により新勤務先で 特別徴収を継続する場 合には、新勤務先を記 入してください。

税額通知書の個人明細 に記入されている「年 税額 | を記入してくだ さい。

一括徴収する場合は該 当する番号を記入する とともに、右の「徴収 予定月日 | 及び「徴収 予定額 | 欄に所要事項 を記入してください。

普通徴収の場合には該 当する番号を記入して ください。

後日、未徴収税額分の 納入通知書をご本人あ てに送付します。

にかかる給与所得者異動届出書 特別徴収 1. 現年度 2. 新年度 3. 両年度 ◎異動があった場合は、すみやかに提出してください。 年 度 **〒**321-0543 特別徵収義務者 ※印の欄は、記載を記載を記載を 9999 指定番号 給 (特別 所 在 地 〇〇市〇〇町1-100 宛名番号 1 0 令和 7 年 12 月 3 日 所 属 人事給与係 担連 甲野商事株式会社 ★しないでください。 れた宛名番号を記載してく 特別徴収義務者) 【欄中の 特別でください。 表 払 務 氏名又は名称 氏 名 甲野 花子 ~ 当 絡 那珂川町長様 個人番号 -個人番号の記載に当たっては、 1111-11-1111 6 7 8 9 0 1 2 3 者先 電 話 又は法人番号 左端を空欄とし右詰めで記載 内線 (123 (ア) (1) 異 動 異動後の未徴収 氏 名 乙野 一郎 未徵収税額 特別徴収税額 徴収済額 異動の事由 年月日 税額の徴収方法 (年税額) $(\mathcal{P})-(\mathcal{I})$ 生年月日 年 11 月 1 日 Η 個人番号 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 6 月から 12 月から 1.特別徵収継続 「宛名 令和7 年 2 所 受給者番号 長 、5 7月まで 11 月まで 右から 番号を 4. 死 2. 一括 徵 収 得 5. 支払少額·不定期 1月1日 72,800 JĮ 那珂川町○○○2-200 現在の住所 6. 合 併 · 解 散他 3.普通 徴 収 欄には 42,000 30,800 異動後の 28 那珂川町○○○3-300 (本人納付) 円 円 住 1. 特別徴収継続の場合 新しい勤務先へは、月割額へ 円を 届出 特別徴収義務者 新規 法人番号 新年 月分(翌月10日納入期限分)から 指定番号 書に記載 担当者連 徴収し、納入するよう連絡済みです。 所 在 地 勤義 フ リ ガ ナ 受給者番号 務務 給与 絡先 | 先 者 電 氏名又は名称 納入書の要否 2. 不要 必要 内線 (新規の場合のみ記載) 2. 一括徴収の場合 左記の一括徴収した税額は、 徴収予定額 徵収予定月日 理 (上記(ウ)と同額) 12 ↓月分(翌月10日納入期限分)で 1. 異動が令和7年12月31日までで、一括徴収の申出があったため 曲 1 2. 異動が令和8年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため 納入します。 12 月 25 日 42,000 円 3. 普通徴収の場合 * 1. 異動が令和7年12月31日までで、一括徴収の申出がないため 理 村記入欄 2. 令和8年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下であるため 由 3. 死亡による退職であるため

特別徴収税額通知書に記 入されている指定番号・ 宛名番号を必ず記入して ください。

この届出について対応さ れる方の連絡先を記入し てください。

異動後の徴収方法で該当 する番号を記入してくだ さい。

特別徴収することができ なくなった事由の該当番 号を記入してください。 なお、その他に該当する 場合は、事由を記入して ください。

異動の日付を記入してく ださい。

徴収できなくなった月及 び未徴収税額の合計額を 記入してください。

徴収した月及び徴収税額 の合計額を記入してくだ さい。

一括徴収の場合には、何 月分で納入するか必ず記 入してください。

一括徴収の対象となる給 与又は退職手当等の支給 月日を記入してください。

令和8年度給与支払報告書にかかる 給与所得者異動届は

4月10日までに

ご提出ください。

- ※ この届は令和7年5月15日以降給与の支払いを受けなくなった者及び令和8年1月1日現在にて報告された者のうち令和8年4月1日現在にて給与の支払を受けなくなった者について報告してください。 なお、すでに異動届があった者は、必要ありません。
- ※ (給与支払報告 特別徴収 にかかる給与所得者異動届出書)用紙が不足の場合は那珂川町 税務課まで連絡してください。 電話 0287-92-1120

番号を 入

給与支払報告 特 別 徴 収 にかかる給与所得者異動届出書

	◎異動があった	場合は、する	みやか	に提出し	てく	ださい。					※ 年 度	1. 玛	見年度	2	. 新年度	3. 厚	可年度
					₹							特別徴指 定	収義和番	务者 号			
		給 日 与	(所 特	在 地								宛名		号			
令和	年 月	日日安	別	リガナ									所	属			
		払		名又は名称								担連	氏				
	那珂川町:		者 個	人番号						日人番号の記載		当絡者先	電				
			又	は法人番号					左	端を空欄とし	台詰めで記載	H 76	电	BH	P	勺線()
	フリガナ 氏 名			- (ア) 特別徴収利	台類	(イ) 徴収済額	(ウ) 未徴収税額	異	動		異動の	車 山		星	異動後(の未徴	収
給一	生年月日	年 月	日	(年税額		以"人们假	不 (ア)-(イ)	年 月	日	-	兵 助 ジュ	f III		利	説額の 行	数 収 方	法
I L	個人番号					月から	月から		年		1. 退 2. 転		職勤		1.特	別徴収	継続
,,, -	受給者番号			=		月まで	月まで			右から	3. 休 職 4. 死		欠亡	右から番号を	$\begin{bmatrix} 1 \\ 2 \end{bmatrix}$	括徴	以以
	1月1日 現在の住所								月	記入	5. 支払少 5. 含 併 7. そ	額・不等	定期散	記入			以以
	異動後の			-	円	円	円		日		事由・理由	• ,				本人納	
	住 所				円	日	一)				
1.	特別徴収継続の場合										新	しい勤務	先へに	は、月行	割額		円を
新領	特別徴収義務者 指 定 番 号			(新	規	法人番号									納入期限分	かから	
しり別し、独						担	所属				徴」	 区し、納	入する	らよう;	連絡済みて	ぶす 。	
勤務先	フ リ ガ ナ					担当者 	氏名				受給	 者番号					
務 務 先 者	氏名又は名称					絡	電	· 納入:						右から 番号を	1. 必要	<u> </u>	不要
							話		内線	()(新規の場	合のみ記載)		記入	1, 29		1 4
2.	一括徴収の場合											た記(の一扫	28 17	した税額は	-	
理	理 1. 異動が令和7年12月31日までで、一括徴収の申出があったため							定月日		徴収予定額 :記(ウ)と同		/L HG.	7		月10日納入		で
由	「 右から 番号を 2. 異動が令利	:め 月	月日円			納入	」/ します			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,							
3.	普通徴収の場合										※ 市						
理		17年12月31日:					5.13十分以中部 8元	(4) NI +	ホナッ	<i>2</i> - 14	※市町村記入欄						
由	石から	月31日までに 退職であるため		いるへさ紹子	・又は	退職手当等の額	が木钗収柷頟	(ワ)以下で	じめる	/CW)	記 入 棚						

町民税·県民税特別徴収申請書

					給作品	〒							指定番号		新規・既存	
令和		年	月	日	分 別 徴	所 在 地								係		
- H	化工品	TH 111	支収			フリガナ					担当者	氏名				
77	13 四	/II #J	K	你	払務者)	名 称 (代表者)	名							電話		
	フ	リガ	ナ				生	年	月日		普通徴収納	脱通知書番号				
給与	氏		名			SH 年 月 普通徴収の 年税額のうち本人が 納付状況 第期分まで納付流								です。 異 動 理		
所得		1日瑪 住					特別徴収 =====							月分 1. 入社したため		
者	現	住	所				開始年月 日納ス 開始年月 から特別徴収しま									
特	町	(収税	-	理	欄円				,-		事項			特別徴収納入書の要否		
特別徴収税額 円 月分 円 月分以降 円						ことは 収の納 ・口座振 と変更 ・この申	 ・普通徴収の納期限が過ぎている分につきましては、特別徴収に変更することはできません。二重納付防止のため、納税者宛に送付された普通徴収の納期未到来の納付書を同封してください。 ・口座振替を利用している方につきましては、納期限の10日前を過ぎますと変更ができなくなります。 ・この申請書を月末までに提出いただいた場合、通知書等の発送は翌月の中旬ごろになります。 						1. 町作成の納入書の送付 を希望 2. 私製の納入書を使用、 または銀行サービス 利用のため不要			

事 項 **※**印の 給 与 支 払 者(特別徴収義務者) 特別徴収義務者 所在地 令和 月 指定番号 欄は、 係 担 称 当 氏 名 届出者におい 那珂川町長 様 法人番号 電話 ◎変更部分のみご記入ください。 変更年月日 て記入する必要はありません 更 前 フリガナ 所 在 地 フリガナ 名 考 ◎お願い 所在地・名称には、誤読を避けるために必ずフリガナを振ってください。

(指定番号: ___)と合併。

特別徴収義務者所在地·名称変更届出書

変更理由 該当するものに○を付けてください。

1. 所在地移転 2. 名称変更 3. 送付先変更

会社名:

5. 特別徴収事務の統合

4. 合併

6. その他

通知書の送付先を上記以外の営業所、会計事務所に指定される場合

入力

令和

更

年

月

* 処 理 法人

固定

Н

	フリ	ガナ				
送付	所	在 地	〒			
出	フリ	ガナ				
送付先指定	名	称				
定	電	話	()	_	

令和8年度(令和7年)分給与支払報告書は 2月2日までにご提出ください。

※税務課窓口平日(8:30~17:15)開庁

給与支払報告書は、eLTAXでの提出も可能です。

【給与支払報告書を提出した後に異動(退職・転勤等)があったとき】

令和8年度の給与支払報告書を特別徴収の区分で提出された方のうち、

提出後に異動(退職・転勤等)があった方については、令和8年度分の 「給与支払報告に関する給与所得者異動届出書」を提出してください。 ただし、令和7年度と令和8年度ともに那珂川町で特別徴収されてい る方で令和8年1月から5月末までに異動があった場合には、令和7年 度分の異動届を提出していただければ令和8年度分の異動処理も行いま す。

※下記の宛名は「給与支払報告書」の提出時等にご利用ください。

〒324-0692

栃木県那須郡那珂川町馬頭555番地 那珂川町 税務課 行 〒324-0692 栃木県那須郡那珂川町馬頭555番地 那珂川町 税務課 行

令和8年度普通徵収切替理由書 兼 仕切書

指	定	番	号	

栃木県那須郡那珂川町長 宛

給与支払 氏名又は				
符号	普 通 徴 収 切 替 理 由	人	数	
普A	総従業員数が 2 人以下 (下記「普B」~「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)			人
普B	他の事業所で特別徴収(乙欄該当者など)			人
普C	給与が少なく税額が引けない(年間の給与支給額が93万円以下)			人
普D	給与の支払が不定期(給与の支払が毎月でない)			人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)			人
普F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)			人
	合 計			Y

- この普通徴収切替理由書は、当面、普通徴収を認める基準(普A~普F)を示すものです。
- 当面、普通徴収を認める基準に該当し、かつ普通徴収を希望する方がいる場合は、該当する理由の 右側「人数」欄に、人数を記入し、給与支払報告書と併せて提出してください。
- 特別徴収に該当する方と普通徴収に該当する方がある場合は、仕切書として普通徴収の方の個人別明細書の上に挿入し総括表や他の個人別明細書と合冊して提出してください。
- ⋈ 普Bは、主たる給与から合算されて特別徴収となる乙欄該当者などが対象となります。
 - eLTAX等の電子媒体で給与支払報告書を提出する場合は、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックを入力してください。また、摘要欄に該当する普通徴収切替理由の符号(普B、普Cなど)を記入願います。(※普通徴収切替理由書の添付は不要です。)

線

切

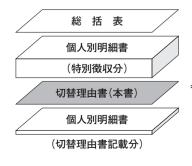
n

〈留意占〉

- ① この切替理由書に、普通徴収に切替える者(特別徴収できない者)の個人別明細書を添付し、提出してください。(提出時の綴り方は、下図をご参照ください。)
- ② 総括表の報告人員の欄のうち普通徴収の人数と切替理由書の合計人数が一致すること及び個人別明細書 の摘要欄に符号の記入があることを必ずご確認ください。
- ③ 普A~普Fの6項目以外の切替理由は認められません。
- ④ 切替理由が確認できるものであれば、任意様式による提出でも差し支えありません。

<提出時の綴り方>

<給与支払報告書個人別明細書 抜粋>





乙欄適用又は退職年月日の記入があれば、符号の記入は不要です。 退職予定者は、退職予定日を摘要欄に記入してください。